



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
 コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 興三
 (氏名) 木城 洋
 TEL 029-859-8111
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	37,305	41.8	2,814	—	2,146	—
22年3月期第3四半期	26,290	△0.8	107	—	114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	26.11	—
22年3月期第3四半期	2.02	1.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,107,670	46,499	2.2	536.23
22年3月期	2,068,599	45,645	2.1	519.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 46,395百万円 22年3月期 45,308百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有するその資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する自己資本比率(国内基準)については、決算説明資料の5ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況は、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	37.0	2,600	—	2,000	—	24.37

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 82,553,721株 22年3月期 82,023,327株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,801株 22年3月期 272株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 82,207,336株 22年3月期3Q 56,399,472株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、平成22年3月1日に(株)関東つくば銀行と(株)茨城銀行が合併し、行名を(株)筑波銀行としてスタートしました。そのため合併前である平成22年3月期第3四半期の計数につきましては、(株)関東つくば銀行(存続銀行)のものを記載しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				0 00	0 00

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				0 00	0 00

【添付資料の目次】

	ページ
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4, 5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

※平成23年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は373億5百万円、経常費用は344億90百万円となり、その結果、経常利益は28億14百万円となりました。

四半期純利益は、特別利益5億53百万円、特別損失は合併関連費用等10億5百万円、法人税等合計1億91百万円を加減した結果、21億46百万円となりました。

なお、平成22年3月期第3四半期が合併前であることから、前年同期における合併前の両行の単純合算計数との比較については、「平成23年3月期第3四半期決算説明資料」に記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比390億円増加し、2兆1,076億円となりました。

また、純資産は四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比8億円増加し、464億円となりました。主要な勘定残高では、預金は個人預金・公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比412億円増加し、1兆9,756億円となりました。

貸出金は、個人向けローンが増加したものの、主に東京市場向け貸出の減少などにより、前連結会計年度末比328億円減少し、1兆4,303億円となりました。

また、有価証券は、前連結会計年度末比442億円増加し、4,303億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月28日に公表いたしました平成23年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当第3四半期までの経常利益及び四半期純利益の実績は、通期の連結業績予想を上回っておりますが、依然として今後の景気動向等が不透明であることから、現時点において業績予想の見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、一部、計算要素で重要性の乏しい項目等について見積り計数を使用しております。また、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は88百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億10百万円であります。

②表示方法の変更（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	114,643	94,625
コールローン及び買入手形	100,000	90,000
買入金銭債権	768	922
商品有価証券	626	490
金銭の信託	2,949	3,000
有価証券	430,385	386,128
貸出金	1,430,397	1,463,266
外国為替	1,492	1,920
リース債権及びリース投資資産	—	4,110
その他資産	17,206	16,080
有形固定資産	18,573	19,180
無形固定資産	3,310	3,468
繰延税金資産	11,096	11,526
支払承諾見返	3,835	4,232
貸倒引当金	△27,616	△30,352
資産の部合計	2,107,670	2,068,599
負債の部		
預金	1,975,670	1,934,376
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	13,700	14,232
外国為替	21	38
社債	10,490	10,490
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	23,575	24,351
賞与引当金	207	801
退職給付引当金	7,179	7,151
役員退職慰労引当金	11	14
執行役員退職慰労引当金	30	18
睡眠預金払戻損失引当金	90	173
ポイント引当金	6	6
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	749	626
再評価に係る繰延税金負債	599	601
負ののれん	—	836
支払承諾	3,835	4,232
負債の部合計	2,061,170	2,022,953

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	15,075	16,678
利益剰余金	2,927	△821
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,370	47,225
その他有価証券評価差額金	△2,733	△1,754
繰延ヘッジ損益	△442	△366
土地再評価差額金	201	204
評価・換算差額等合計	△2,975	△1,917
少数株主持分	103	337
純資産の部合計	46,499	45,645
負債及び純資産の部合計	2,107,670	2,068,599

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	26,290	37,305
資金運用収益	18,215	28,698
(うち貸出金利息)	15,430	25,126
(うち有価証券利息配当金)	1,802	3,295
役務取引等収益	3,951	5,448
その他業務収益	1,168	1,809
その他経常収益	2,955	1,347
経常費用	26,182	34,490
資金調達費用	3,228	3,834
(うち預金利息)	2,366	2,416
役務取引等費用	1,373	2,411
その他業務費用	713	133
営業経費	15,274	24,095
その他経常費用	5,593	4,016
経常利益	107	2,814
特別利益	684	553
償却債権取立益	555	545
退職給付信託設定益	73	—
固定資産受贈益	55	—
その他	—	8
特別損失	401	1,005
固定資産処分損	4	88
減損損失	314	18
合併関連費用	82	770
その他	—	127
税金等調整前四半期純利益	391	2,363
法人税、住民税及び事業税	132	84
法人税等調整額	74	107
法人税等合計	207	191
少数株主損益調整前四半期純利益		2,171
少数株主利益	69	24
四半期純利益	114	2,146

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平22年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平22年12月31日)
該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期

決算説明資料



筑波銀行

【 目 次 】

	ページ
1. 損益の概況	
(1) 単体損益 《会計ベース》	(単) 1
<参考> 《合算ベース》	(単) 2
(2) 連結損益 《会計ベース》	(連) 3
<参考> 《合算ベース》	(連) 4
2. 金融再生法開示債権	(単) 5
3. 自己資本比率（国内基準）	(連) 5
4. 時価のある有価証券の評価差額	
(1) その他有価証券	(単) 6
(2) 満期保有目的の債券	(単) 6
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単) 6
5. デリバティブ取引	
(1) 金利関連取引	(単) 7
(2) 通貨関連取引	(単) 7
(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引	(単) 7
(4) クレジットデリバティブ取引	(単) 7
6. 預金・貸出金残高等の状況	
(1) 預金・貸出金残高	(単) 8
(2) 中小企業等貸出金残高等	(単) 8
(3) 消費者ローン残高	(単) 8
(4) 預り資産残高	(単) 8

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(前年同期の計数について)

当行は、平成22年3月1日に㈱関東つくば銀行と㈱茨城銀行が合併し、㈱筑波銀行として新たにスタートしました。そのため、当資料においては、前年同期との比較にあたり、以下の計数を用いております。

《会計ベース》・・・ ㈱関東つくば銀行（存続会社）の計数

《合算ベース》・・・ ㈱関東つくば銀行の計数と㈱茨城銀行の計数の単純合算

1. 損益の概況

(1) 単体損益

平成23年3月期第3四半期累計期間の業績は、合併により資金利益が前年同期比97億97百万円増加したことや、国債等債券損益が前年同期比10億55百万円改善したことなどから、業務粗利益は113億34百万円増加の289億29百万円となりました。

一方、合併に伴い経費が前年同期比90億92百万円増加しましたが、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより業務純益は前年同期比32億62百万円増加の58億46百万円となり、経常利益も前年同期比26億47百万円増加の24億31百万円となりました。

四半期純利益は、システム統合費用等の合併関連費用7億70百万円を特別損失に計上しましたが、経常利益の増加により、前年同期比19億58百万円増加の18億81百万円となりました。

【単体】 《会計ベース》

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	平成22年3月期 第3四半期 (9ヶ月) 《会計ベース》	平成23年3月期 業績予想 (12ヶ月)
業務粗利益	28,929	11,334	17,595	
資金利益	24,842	9,797	15,045	
役務取引等利益	2,410	318	2,092	
その他業務利益	1,677	1,220	457	
経費(除く臨時処理分)	23,570	9,092	14,478	
人件費	12,112	5,159	6,953	
物件費	10,374	3,520	6,854	
税金	1,083	413	670	
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,359	2,243	3,116	
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	3,798	1,189	2,609	
一般貸倒引当金繰入額	△ 486	△ 1,018	532	
業務純益	5,846	3,262	2,584	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,561	1,055	506	
金銭信託運用見合費用	6	△ 1	7	
臨時損益	△ 3,408	△ 616	△ 2,792	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 805	△ 633	△ 172	
うち不良債権処理額	2,133	464	1,669	
貸出金償却・放棄	882	405	477	
個別貸倒引当金繰入額 ※	1,099	△ 182	1,281	
バルクセール売却損	△ 5	△ 5	△ 0	
偶発損失引当金繰入額	123	213	△ 90	
責任共有制度負担金	33	32	1	
経常利益(△は経常損失)	2,431	2,647	△ 216	2,400
特別損益	△ 416	△ 694	278	
うち償却債権取立益	545	△ 5	550	
うち固定資産処分損	86	82	4	
うち減損損失	18	△ 296	314	
うち合併関連費用	770	688	82	
税引前四半期純利益	2,015	1,953	62	
法人税、住民税及び事業税	51	16	35	
法人税等調整額	82	△ 22	104	
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失)	1,881	1,958	△ 77	1,900

※個別貸倒引当金繰入額には、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を含めておりません。

なお、当該引当計上額は、当四半期364百万円、前年同四半期335百万円であります。

<参 考>

【単体】《合算ベース》

(単位：百万円)

	平成23年3月期	前年同期比	平成22年3月期
	第3四半期		第3四半期 《合算ベース》
業務粗利益	28,929	△ 992	29,921
資金利益	24,842	△ 1,683	26,525
役務取引等利益	2,410	75	2,335
その他業務利益	1,677	617	1,060
経費(除く臨時処理分)	23,570	15	23,555
人件費	12,112	146	11,966
物件費	10,374	△ 173	10,547
税金	1,083	41	1,042
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,359	△ 1,006	6,365
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	3,798	△ 1,793	5,591
一般貸倒引当金繰入額	△ 486	△ 761	275
業務純益	5,846	△ 244	6,090
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,561	787	774
金銭信託運用見合費用	6	△ 11	17
臨時損益	△ 3,408	1,034	△ 4,442
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 805	△ 512	△ 293
うち不良債権処理額	2,133	△ 699	2,832
貸出金償却・放棄	882	239	643
個別貸倒引当金繰入額 ※	1,099	△ 930	2,029
バルクセール売却損	△ 5	△ 5	△ 0
偶発損失引当金繰入額	123	195	△ 72
責任共有制度負担金	33	△ 198	231
経常利益	2,431	802	1,629
特別損益	△ 416	△ 736	320
うち償却債権取立益	545	△ 294	839
うち固定資産処分損	86	78	8
うち減損損失	18	△ 297	315
うち合併関連費用	770	446	324
税引前四半期純利益	2,015	66	1,949
法人税、住民税及び事業税	51	△ 7	58
法人税等調整額	82	△ 25	107
四半期純利益	1,881	99	1,782

※個別貸倒引当金繰入額には、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を含めておりません。

なお、当該引当計上額は、当四半期364百万円、前年同四半期383百万円であります。

(2) 連結損益

連結の業績は、主として単体の損益状況を反映して連結業務粗利益が前年同期比115億56百万円増加し295億84百万円となりました。

また、与信費用が前年同期比5億46百万円減少の22億58百万円に止まったこと等により、経常利益は前年同期比27億7百万円増加し28億14百万円となり、四半期純利益についても前年同期比20億32百万円増加し21億46百万円となりました。

【連結】《会計ベース》

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		前年同期比	平成22年3月期 第3四半期 (9ヶ月) 《会計ベース》	平成23年3月期 業績予想 (12ヶ月)
連結業務粗利益	29,584	11,556		18,028	
資金利益	24,870	9,875		14,995	
役務取引等利益	3,037	459		2,578	
その他業務利益	1,676	1,222		454	
営業経費	24,095	8,821		15,274	
与信費用	2,258	△ 546		2,804	
貸出金償却	887	405		482	
個別貸倒引当金繰入額	1,732	△ 148		1,880	
一般貸倒引当金繰入額	△ 511	△ 1,042		531	
パルクセール売却損	△ 6	△ 4		△ 2	
偶発損失引当金繰入額	123	213		△ 90	
責任共有制度負担金	33	32		1	
株式等関係損益	△ 805	△ 633		△ 172	
その他の臨時損益	388	58		330	
経常利益	2,814	2,707		107	2,600
特別損益	△ 451	△ 734		283	
税金等調整前四半期純利益	2,363	1,972		391	
法人税、住民税及び事業税	84	△ 48		132	
法人税等調整額	107	33		74	
少数株主利益	24	△ 45		69	
四半期(当期)純利益	2,146	2,032		114	2,000

<参 考>

【連結】《合算ベース》

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期		平成22年3月期 第3四半期 《合算ベース》
		前年同期比	
連結業務粗利益	29,584	△ 990	30,574
資金利益	24,870	△ 1,649	26,519
役務取引等利益	3,037	40	2,997
その他業務利益	1,676	619	1,057
営業経費	24,095	△ 723	24,818
与信費用	2,258	△ 1,592	3,850
貸出金償却	887	239	648
個別貸倒引当金繰入額	1,732	△ 1,050	2,782
一般貸倒引当金繰入額	△ 511	△ 773	262
バルクセール売却損	△ 6	△ 4	△ 2
偶発損失引当金繰入額	123	195	△ 72
責任共有制度負担金	33	△ 198	231
株式等関係損益	△ 805	△ 512	△ 293
その他の臨時損益	388	8	380
経常利益	2,814	823	1,991
特別損益	△ 451	△ 775	324
税金等調整前四半期純利益	2,363	48	2,315
法人税、住民税及び事業税	84	△ 72	156
法人税等調整額	107	28	79
少数株主利益	24	△ 46	70
四半期純利益	2,146	138	2,008

2. 金融再生法開示債権

平成22年12月末の金融再生法に基づく開示債権額は、危険債権の減少等により平成22年9月末比で34億58百万円減少し740億92百万円となりました。
この結果、不良債権比率は前年同期比0.16ポイント改善し5.15%となりました。

【単体】

	平成22年12月末		平成22年9月末	平成21年12月末 《合算ベース》
		平成22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,445	1,593	15,852	20,654
危険債権	52,651	△ 4,784	57,435	51,932
要管理債権	3,997	△ 266	4,263	6,419
合計	74,092	△ 3,458	77,550	79,005

(単位：百万円)

	平成22年12月末			平成21年12月末
	5.15	△ 0.16	5.31	5.28
不良債権比率				

(単位：%)

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成22年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準）

平成22年12月末の連結自己資本比率は、中小企業等貸出の増加により算出上の分母となるリスク・アセットが増加したこと等から、平成22年9月末比0.13ポイント低下して8.02%になりました。

【連結】

	平成22年12月末		平成22年9月末	平成21年12月末 《会計ベース》
		平成22年9月末比		
① 自己資本比率	8.02 %	△ 0.13 %	8.15 %	9.02 %
② Tier I	473	3	470	390
③ Tier II	334	△ 6	340	204
(イ)うち自己資本に計上された再評価額	3	0	3	3
(ロ)うち負債性資本調達手段等	267	△ 7	274	159
④ 控除項目	0	-	0	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	-	0	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	807	△ 3	810	595
⑥ リスク・アセット等	10,068	124	9,944	6,601

(単位：億円)

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

平成22年12月末のその他有価証券の評価差額は、27億33百万円の含み損となっております。
また、満期保有目的の債券は93百万円の含み損となっております。

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末《合算ベース》				平成22年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,212	△ 27	28	55	3,507	△ 39	32	72	4,013	△ 9	46	56
株式	73	△ 9	0	10	104	△ 16	3	20	73	△ 14	0	14
債券	2,992	8	18	10	2,486	18	19	1	2,861	33	37	4
その他	1,146	△ 26	8	35	916	△ 40	9	50	1,077	△ 28	8	36

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。
 3. 変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末《合算ベース》				平成22年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	59	△0	0	1	57	△ 4	0	5	60	0	1	1

- (注) 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

5. デリバティブ取引 【単体】

当行では投機性の高いデリバティブ取引は行っておらず、デリバティブ取引に係る評価損益は限定的であります。

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区 分	種 類	平成22年12月末			平成21年12月末《合算ベース》			平成22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	金利スワップ	20	△ 0	△ 0	20	△ 0	△ 0	20	△ 0	△ 0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区 分	種 類	平成22年12月末			平成21年12月末《合算ベース》			平成22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	122	2	2	70	0	0	109	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当ありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円)

区 分	種 類	平成22年12月末			平成21年12月末《合算ベース》			平成22年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	クレジットデフォルト オプション 売建	-	-	-	40	△ 1	△ 1	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

預金残高は、個人預金や一般法人預金等が増加したことにより、預金全体で前年同期比209億円増加して1兆9,831億円となりました。

貸出金残高は、個人向けローンや県内向け貸出は堅調に推移しましたが、主に東京市場向け貸出が減少したことなどにより、貸出金全体では前年同期比557億円減少して1兆4,280億円となりました。

預り資産残高は、個人年金保険や外貨預金の増加により、前年同期比34億円増加して2,161億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成22年12月末		平成21年12月末	平成22年9月末
		平成21年12月末比	《合算ベース》	
預 金	19,831	209	19,622	19,659
うち個人預金	15,907	37	15,870	15,727
貸 出 金	14,280	△ 557	14,837	14,505

(2) 中小企業等貸出金残高等

(単位：億円,%)

	平成22年12月末		平成21年12月末	平成22年9月末
		平成21年12月末比	《合算ベース》	
中小企業等貸出金残高	11,032	△ 330	11,362	10,927
中小企業等貸出比率	77.25	0.68	76.57	75.33

(注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成22年12月末		平成21年12月末	平成22年9月末
		平成21年12月末比	《合算ベース》	
消費者ローン	3,781	105	3,676	3,735
住宅ローン	3,295	144	3,151	3,237
その他ローン	485	△ 39	524	497

(4) 預り資産残高

(単位：億円)

	平成22年12月末		平成21年12月末	平成22年9月末
		平成21年12月末比	《合算ベース》	
預り資産	2,161	34	2,127	2,158
投資信託	1,359	△ 23	1,382	1,383
国債等公共債	319	△ 3	322	321
外貨預金	63	13	50	62
年金保険	419	48	371	391